

令和2年度 札幌市中央老人福祉センター 事業実績報告

1. 登録者

(1) 令和2年度中央区及びその他の区の登録人員

		中央区	その他の区	合計
年度計	男	10人	2人	12人
	女	32人	8人	40人
	計	42人	10人	52人
廃止	男	0人	0人	0人
	女	2人	0人	2人
	計	2人	0人	2人
累計	男	2,166人	1,213人	3,379人
	女	4,374人	2,355人	6,729人
	計	6,540人	3,568人	10,108人

※ 累計人数は開館日(平成元年 6月 1日)から令和3年3月31日までの累計登録者数

(2) 令和2年度年齢別登録人員

	男性	女性	合計
60歳～64歳	0人	8人	8人
65歳～69歳	4人	11人	15人
70歳～74歳	4人	9人	13人
75歳～79歳	2人	7人	9人
80歳以上	2人	5人	7人
合計	12人	40人	52人

2. 利用状況

(1) 年間開館日数 269 日

(2) 1日平均利用者数 17.4 人

(3) 令和2年度中央区及びその他の区の利用人員

		中央区	その他の区	合計
年度計	男	1,485人	171人	1,656人
	女	2,267人	757人	3,024人
	計	3,752人	928人	4,680人

(4) 令和2年度年齢別利用人員

	男性	女性	合計
60歳～64歳	35人	21人	56人
65歳～69歳	151人	587人	738人
70歳～74歳	522人	834人	1,356人
75歳～79歳	578人	788人	1,366人
80歳以上	370人	794人	1,164人
合計	1,656人	3,024人	4,680人

※令和2年4月1日～6月18日の間は、新型コロナウイルス感染拡大防止の為、全館休館。

3. 事業別実績(月別)

		令和2年度 参加人数	備 考
相談事業	生活相談	22人	
	健康相談	2人	
	専門家等相談事業	1人	実施詳細は4-(1) 参照
	相談事業計	25人	
健康増進事業	機能回復訓練	1,056人	
	血圧計	354人	
	入浴(男性)	815人	
	入浴(女性)	964人	
	講演・運動等事業	107人	実施詳細は4-(2) 参照
	健康増進事業計	2,942人	
	教養講座	1,166人	実施詳細は4-(3) 参照
	行 事	55人	実施詳細は4-(4) 参照
レクリエーション	卓球	0人	
	囲碁・将棋	32人	
	オセロ	0人	
	読書	0人	
	カードゲーム	0人	
	レクリエーション計	32人	
	施設開放(サークル活動等)	452人	
	その他	10人	実施詳細は4-(5) 参照
述べ利用人員		4,682人	

(5) その他施設の設置目的を達成するために必要な業務

No.1

実施日時	曜日	実施名	内容	場所	参加者数
4月1日	月	文集「輝き」発行	利用者から投稿頂いた随筆等文化的作品を冊子にまとめ発行	館内ロビー等	
2月4日	木	利用者説明会	入浴利用日の変更について	中央 老人福祉センター	6名
3月10日	水	利用者説明会(2回目)	入浴利用日の変更について	中央 老人福祉センター	4名
		実施回数計	3回	参加人数計	10名

5. その他報告

(1) 建物設備の備品等購入報告

納品日	購入した備品	購入個数	備品の使用目的	備品購入の理由	購入に要した費用 (税込・総額)
該当なし					

※ 軽微な器具什器は除く。(概ね1件につき10万円以上の備品購入等)

(2) 建物設備の修繕等報告

修繕日	修繕等の箇所	修繕等の理由	修繕の内容	修繕等に要した費用 (税込・総額)
該当なし				

※ 軽微な修繕は除く。(概ね1件につき10万円以上の修繕等)

6. 来年度の取組について

新規講座の開設(大高先生のスッキリ体操)により利用者の増加を図る。
魅力ある行事の創設及び既設行事の内容の充実等により利用者の増加を図る。
近隣施設及び住民との協働を図る。
介護予防教室として、昨年度に引き続き、カーリンコンを実施する。

様式1 令和2年度札幌市中央老人福祉センター収支決算書(総括表)

単位:円

1 収入

項目	予算額	決算額	摘要
指定管理費	38,085,000	38,085,000	
利用料金収入	44,588,000	30,593,150	
その他の収入(指定管理業務)	1,512,000	2,403,999	
収入計(A)	84,185,000	71,082,149	

2 支出

大項目	中項目	小項目	予算額	決算額	摘要
指定管理業務	管理費	人件費	2,257,000	2,362,731	
		物件費	11,582,000	7,317,535	
		小計	13,839,000	9,680,266	
	事業費	人件費	45,607,000	43,372,242	
		物件費	23,909,000	17,629,641	
		小計	69,516,000	61,001,883	
	指定管理業務計		83,355,000	70,682,149	
自主事業	管理費	人件費			
		物件費			
		小計	0	0	
	事業費	人件費			
		物件費			
		小計	0	0	
	自主事業計		0	0	
受託事業	管理費	人件費			
		物件費			
		小計	0	0	
	事業費	人件費			
		物件費			
		小計	0	0	
	受託事業計		0	0	
支出計(B)			83,355,000	70,682,149	

3 収支

項目	金額	決算額	摘要
当期利益(A-B)	830,000	400,000	
自主事業による利益還元(C)	0	0	
法人税等(法人税、住民税及び事業税)(D)	830,000	400,000	
当期純利益(A-B-C-D)	0	0	

注)

- 1 施設において自主事業として実施した、札幌市その他の機関や団体からの受託事業がある場合には、当該受託事業をその他の自主事業と区分して記載してください。(様式2以下についても同様です。)
- 2 収入の表は、様式2に基づき作成してください。なお、行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 3 支出の表は、様式3に基づき作成してください。
- 4 収支の表の法人税等欄については、予想される税金の額を記載してください。

様式2 令和2年度札幌市中央老人福祉センター収支決算書(収入)

1.利用料金収入

単位:円

区分	単位	利用料金 (単価:円)	利用回数	決算額	備考
浴室	回	200	1,779	355,800	
介護保険 収入	回	5,199	4,429	23,027,159	デイサービス分:利用料金は平均単価
総合事業 利用料収 入	回			5,003,571	デイサービス分 (月平均利用見込人数×月額単価から 予算額を算出)
利用料収 入(食事 代)	回	520	4,244	2,206,620	デイサービス分:利用料金は平均単価
総計				30,593,150	

注) 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
2 税込で記載してください。

2.指定管理業務の事業収入、自主事業収入、受託事業収入

中央

単位:円

項目	事業名(科目)	決算額	摘要	
指定管理 業務	受託事業収入(デイ)	1,278,679	特定サービス利用者	
	その他の収入(老福)	2,820	コピー料収入他	
	その他の収入(デイ)	25,500	受入研修費収入等	
	寄付収入	5,000	寄附収入	
	その他の活動による収入(デイ)	1,092,000	新型コロナウイルス感染拡大防止支援金	
	指定管理業務事業計0	2,403,999		
自主事業				
	自主事業収入計 0	0		
受託事業				
	受託事業収入計 0	0		
事業収入計		2,403,999		

- 注) 1 項目毎に、事業単位で記載してください。
 2 行が足りない場合は、適宜追加してください。
 3 税込で記載してください。
 4 自主事業において札幌市その他の機関や団体からの補助金の交付を受ける予定がある場合には、摘要欄に補助金の交付元名、補助事業名、補助率等を簡潔に記載してください。
 5 受託事業欄は、様式1(注1)の事業について記載し、摘要欄には委託元名を記載してください。

様式3 令和2年度札幌市中央老人福祉センター収支決算書(支出)

単位:円

項目	科目	指定管理業務		自主事業		受託事業	
		管理費	事業費	管理費	事業費	管理費	事業費
人件費	給料手当	2,362,731	23,664,521				
	臨時雇賃金	0	13,865,760				
	福利厚生費	0	130,024				
	法定福利費	0	5,711,937				
	人件費計	2,362,731	43,372,242	0	0	0	0
物件費	旅費・交通費	0	2,000				
	研修費	0	0				
	消耗品・備品費	0	207,242				
	印刷製本費	0	167,782				
	光熱水費	0	4,619,456				
	燃料費	0	1,068,285				
	修繕費	0	107,258				
	通信運搬費	0	234,580				
	広告宣伝費	0	0				
	委託費	0	4,250,207				
	支払手数料	0	13,200				
	保険料	0	267,640				
	賃借料・使用料	0	1,149,038				
	租税公課	0	144,733				
	諸謝金	0	383,500				
	給食費	0	2,515,243				
	保健衛生費	0	637,727				
	被服費	0	0				
	教養娯楽費	0	127,282				
	器具什器費	0	577,316				
	教育指導費	0	0				
	車両費	0	924,534				
	雑費	0	232,618				
	拠点区分間繰入金支出	7,317,535	0				
行政財産の目的外使用料		0					
物件費計	7,317,535	17,629,641	0	0	0	0	
支出計	9,680,266	61,001,883	0	0	0	0	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 税込で記載してください。
- 3 管理費、事業費を区分する際の考え方は次のとおりとします。
 - ・管理費：施設における事業を管理するために経常的に要する費用。管理部門の費用など。
 - ・事業費：施設における事業の目的のために直接要する費用で管理費以外のもの。
- 4 受託事業欄は、様式1(注1)の事業について記載してください。
- 5 自主事業、受託事業において事業数が複数の場合、各事業の合計額を記載してください。

様式4 令和2年度収支決算書(支出)の内訳(人件費)

中央

1 指定管理業務

単位:円

配置部署	職種	雇用形態	配置人数	給料手当		臨時雇賃金		福利厚生費		法定福利費		備考
				管理費	事業費	管理費	事業費	管理費	事業費	管理費	事業費	
老人福祉センター	館長	正職員	1									
〃	副館長	〃	1									
〃	5種嘱託	嘱託職員	4									
デイサービスセンター	事務職員	正職員	1									
〃	4種専門職	〃	2									
〃	4種嘱託	嘱託職員	4									
〃	5種嘱託	〃	3									
計			16									

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 職種欄には、館長、部長、課長等の役職名を記入してください。
- 3 雇用形態については、以下により区分してください。
 - ・正規職員: 当該団体が雇用している労働者で雇用期間の定めのない者のうち、パートタイム労働者などを除いた、いわゆる正社(職)員
 - ・パート、アルバイト: 正社員より1日の所定労働時間が短いか、1週の所定労働日数が少ない労働者で、雇用期間が1か月を超えるか、又は定めがない職員
 - ・契約職員: 特定職種に従事し、雇用期間を定めて契約する職員(「パート、アルバイト」に属する職員を除く)
 - ・嘱託職員: 団体の定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約し、雇用する職員
 - ・その他: 上記に属さない職員(他企業等より出向契約等に基づき出向してきている職員など)。なお、上記に属するかどうかの判断が困難な場合は、「その他」としてください。
- 4 各管理費・事業費欄において両方の経費に該当する場合には、両方の欄に該当額をそれぞれ記載してください。
- 5 配置部署において指定管理業務での事業を担当している場合、備考欄に当該事業名を記載してください。

2 自主事業

配置部署	職種	雇用形態	配置人数	給料手当		臨時雇賃金		福利厚生費		法定福利費		備考(事業名等)
				管理費	事業費	管理費	事業費	管理費	事業費	管理費	事業費	
計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 職種欄には、館長、部長、課長等の役職名を記入してください。
- 3 雇用形態については、以下により区分してください。
 - ・正規職員：当該団体が雇用している労働者で雇用期間の定めのない者のうち、パートタイム労働者などを除いた、いわゆる正社(職)員
 - ・パート、アルバイト：正社員より1日の所定労働時間が短いか、1週の所定労働日数が少ない労働者で、雇用期間が1か月を超えるか、又は定めがない職員
 - ・契約職員：特定職種に従事し、雇用期間を定めて契約する職員(「パート、アルバイト」に属する職員を除く)
 - ・嘱託職員：団体の定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約し、雇用する職員
 - ・その他：上記に属さない職員(他企業等より出向契約等に基づき出向してきている職員など)。なお、上記に属するかどうかの判断が困難な場合は、「その他」としてください。
- 4 各管理費・事業費欄において両方の経費に該当する場合には、両方の欄に該当額をそれぞれ記載してください。
- 5 配置部署における担当事業名を備考欄に記載してください。
- 6 同一部署において指定管理者業務又は受託事業と人件費を案分している場合には、案分の考え方(比率等)を備考欄に記載してください。
(例：指定管理業務：自主事業=2:1として配分)

3 受託事業

配置部署	職種	雇用形態	配置人数	給料手当		臨時雇賃金		福利厚生費		法定福利費		備考(事業名等)
				管理費	事業費	管理費	事業費	管理費	事業費	管理費	事業費	
計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	

- 注)
- 行が足りない場合は、適宜追加してください。
 - 職種欄には、館長、部長、課長等の役職名を記入してください。
 - 雇用形態については、以下により区分してください。
 - ・正規職員：当該団体が雇用している労働者で雇用期間の定めのない者のうち、パートタイム労働者などを除いた、いわゆる正社(職)員
 - ・パート、アルバイト：正社員より1日の所定労働時間が短いか、1週の所定労働日数が少ない労働者で、雇用期間が1か月を超えるか、又は定めがない職員
 - ・契約職員：特定職種に従事し、雇用期間を定めて契約する職員(「パート、アルバイト」に属する職員を除く)
 - ・嘱託職員：団体の定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約し、雇用する職員
 - ・その他：上記に属さない職員(他企業等より出向契約等に基づき出向してきている職員など)。なお、上記に属するかどうかの判断が困難な場合は、「その他」としてください。
 - 各管理費・事業費欄において両方の経費に該当する場合には、両方の欄に該当額をそれぞれ記載してください。
 - 配置部署における担当事業名を備考欄に記載してください。
 - 同一部署において指定管理者業務又は自主事業と人件費を案分している場合には、案分の考え方(比率等)を備考欄に記載してください。
(例：指定管理業務：自主事業=2:1として配分)

様式5 令和2年度収支決算書(支出)の内訳(物件費)

中央

単位:円

1 指定管理業務

科目	決算額		摘要
	管理費	事業費	
旅費・交通費		2,000	連絡交通費等
研修費		0	職員研修参加費
消耗品・備品費		207,242	事務用消耗品・備品
印刷製本費		167,782	諸用紙印刷
光熱水費		4,619,456	電気、水道料
燃料費		1,068,285	ガス料(暖房・入浴用)
修繕費		107,258	各所修繕費
通信運搬費		234,580	電話、郵便料
広告宣伝費		0	
委託費		4,250,207	各業務委託料、保守料
支払手数料		13,200	電子証明書発行手数料
保険料		267,640	施設賠償保険、車両保険等
賃借料・使用料		1,149,038	車両リース、コピー機リース等
租税公課		144,733	消費税、印紙税等
諸謝金		383,500	講師謝礼金等
給食費		2,515,243	利用者食事代
保健衛生費		637,727	衛生材料等
被服費		0	タオル、職員被服費等
教養娯楽費		127,282	新聞、行事費用等
器具什器費		577,316	事業用器具類等
教育指導費		0	施設サービスアップ費用等
車両費		924,534	車両燃料費、車両維持費等
雑費		232,618	職員検食代、年会費等
本部経費	7,317,535		本部経費
行政財産の目的外 使用料		0	
計	7,317,535	17,629,641	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 税込で記載してください。
- 3 摘要欄には各科目の支出の概略を記載してください。

2 自主事業

科目	決算額		摘要
	管理費	事業費	
旅費・交通費			
研修費			
消耗品・備品費			
印刷製本費			
光熱水費			
燃料費			
修繕費			
通信運搬費			
広告宣伝費			
委託費			
支払手数料			
保険料			
賃借料・使用料			
租税公課			
諸謝金			
給食費			
保健衛生費			
被服費			
教養娯楽費			
器具什器費			
教育指導費			
車両費			
雑費			
拠点区分間繰入金 支出			
行政財産の目的外 使用料			
計	0	0	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 税込で記載してください。
- 3 摘要欄には各科目の支出の概略を記載してください。

3 受託事業

科目	決算額		摘要
	管理費	事業費	
旅費・交通費			
研修費			
消耗品費			
備品費			
印刷製本費			
光熱水費			
燃料費			
修繕費			
通信運搬費			
広告宣伝費			
委託費			
支払手数料			
保険料			
賃借料・使用料			
租税公課			
諸謝金			
給食費			
保健衛生費			
被服費			
教養娯楽費			
器具什器費			
教育指導費			
車両費			
雑費			
経理区分間繰入金 支出			
行政財産の目的外 使用料			
計	0	0	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 税込で記載してください。
- 3 摘要欄には各科目の支出の概略を記載してください。